

平成 23 年 9 月 2 日

## 『前田国土交通大臣への期待』（会長談話）を発表

野田新内閣の発足に伴い、前田武志国土交通大臣が新しく就任されました。物流行政にかかる諸課題の解決に向け、新大臣には全力を傾注して取り組んで頂きたいと存じます。課題解決へのご努力や成果への期待を込めて、この度、当連合会では、『前田国土交通大臣への期待』と題する伊藤会長の談話を発表致しましたので、お知らせ致します。

社団法人日本物流団体連合会  
TEL : 03-3593-1139

## 前田国土交通大臣への期待

2011年9月2日

社団法人 日本物流団体連合会  
会長 伊藤 直彦

野田新内閣において、前田武志参議院議員が国土交通大臣に就任されました。経験豊富で国土交通行政にも明るい大臣が誕生したことを大いに歓迎いたします。

今、日本の内外をめぐる情勢は風雲急を告げています。時間の猶予はないものと認識しています。直面する諸問題の解決に一刻も早く、取り組んでいただきたいと存じます。

為替の急激な変動や電力安定供給への不安は、企業生産拠点の海外移転や国内産業の空洞化を誘発し、ひいては日本全体の活力を削ぐものと強く懸念しております。このような状況の下では、物流分野においても、国内市場を中心として、縮小や衰退を余儀なくされ、物流連としても危機感を募らせているところでもあります。

物流のマーケットは26兆円ともいわれ、人流のマーケットをはるかに凌ぎます。それにもかかわらず、物流が果たしている役割に対する認識は、社会や行政、政治において、決して高くはありませんでした。しかしながら、東日本大震災により、石油関連物資や各種部品調達の一時的途絶などがもたらした社会的影響の大きさから、図らずも物流自体の重要性がクローズアップされました。加えて、今回の大震災の復旧、復興に向け、あるいは、今後想定される大地震や災害対策の面においても、物流や物流事業者の果たすべき役割は非常に大きいものと認識しております。

一方、物流事業者が自ら被災した施設等の復旧・復興にあたって、苦しい事業運営を強いられている現実があります。今後の大災害への対応についても、災害時の輸送ネットワークの確保など、物流事業者のみならず国や社会全体で取り組むべき課題は多いものと認識しております。

このような状況において、新大臣には、強いリーダーシップのもと、国土交通省所管のなかでも、極めて重要な位置を占める「物流」の分野に係る諸課題の解決に全力をあげて取り組んでいただきたいと存じます。

## [取り組むべき重要課題について]

1. **物流事業を安定的に営むことのできる経済環境の早期実現**
  - (1) 一刻も早い震災直前への国内経済やエネルギー需給の回復
  - (2) 経済諸要件の安定化、為替や株式市場の変動リスクの軽減
  
2. **大震災からの物流部門の復旧・復興**
  - (1) 物流インフラの耐震化、輸送ネットワークの多重化など、物流の質的改善による「災害に強い社会づくり」の構築
  - (2) 被災した物流事業者や関係施設等への支援
  
3. **物流が社会に果たしている役割の認識と物流ネットワークの強化**

「物流は社会にとって必要不可欠であり、ライフラインの一部である。」との認識のもと、物流ネットワークの強化に関する国の積極的な関与
  
4. **総合的な交通体系の構築**
  - (1) 陸・海・空、バランスのとれた輸送ネットワークの構築（特に、公平・公正な事業者間の競争を著しく阻害し、マーケットを歪めるような施策については、行わないでいただきたい。）
  - (2) 少子高齢化社会を迎え、迫りくるトラックドライバー不足等、労働力不足問題への国をあげた対応
  - (3) モーダルシフトなど、地球環境問題やCO<sub>2</sub>削減への取り組みに対する支援の拡充

## [国内物流事業者の維持発展について]

物流事業者は中小規模の企業が多く、今回の震災においても数多くの事業者が被災しましたが、緊急物資の輸送等、災害復旧に奔走しました。このような事業者の存在こそが、大災害時を始めとした危機管理のうえでも非常に重要であると考えます。不断の物流事業者の経営基盤の強化、特に自国の健全な事業者の維持や発展は、社会にとっても不可欠です。この点につきましても、御理解、御支援を賜りたいと存じます。